



来週の投資戦略（3/23-27）

中東情勢次第

2026年3月22日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 3月23-27日、エネルギー国際会議（米国） — 石油メジャー首脳も出席、増産か？
- 3月24日、全国消費者物価指数 — 前年比+1.4%、コアコア+2.7%？
- 3月26日、G7外相会議 — ホルムズ海峡開放の知恵は？
- 3月27日、3月期決算配当権利日 — 権利取りあるいは権利保持の動きは？

株式市場見通し

日米首脳会談は政府の周到な準備と高市首相の度胸で無事終了したが、難しい宿題が残った。3週目に入ったイラン戦争はホルムズ海峡の事実上の封鎖^(注)が続いており、解決策は見いだせていない。イランの周辺国への攻撃も激しくなっている。世界の株式市場下落に続いて、世界の長期金利も大幅に上昇した。米国財務省証券10年物利回りは4.38%と昨年7月以来の高さとなった。イラン戦争の戦費を賄うため、200億ドルの追加予算を協議するとの話が出ている。トランプ米大統領のイラン戦争に関する不規則発言はいつそう先行きを見えなくさせている。

日米会談後に両国からファクトシートが発表されたが、幾つか違う点もあった。最大の違いは米国では台湾海峡の平和と安定にコミットしているが、わが国では台湾という文字はない。わが国政府は中国政府を刺激しないよう上手に文書を作成した。ホルムズ海峡に関して、米国はわが国が一步踏み出すと期待しているとあるが、わが国では艦船派遣などを回避とある。すなわち、宿題を持ち帰ったのだろう。

さて、イラン戦争が始まって2週目の3月第2週の投資家別売買は様変わりした。外国人投資家が現物市場で490億円売り越しに転じた（1週は240億円買い越し）。この戦争は長引くかもとの見方に変わったと推察する。ただ、先物市場では180億円の小幅な買い越しとなった（1週は940億円売り越し）。驚いたのは財務省発表のデータで、海外投資家が1.77兆円と大きく売り越したことだ、この中には私募投信が入っており、大きなファンドの処分でもあったのだろう。東証データに戻って、逆張りの個人投資家は1週の830億円買い越しに続き、2週も420億円買い越した。信用取引で買った残高が5.7兆円と微増した。個人はこの局面でも楽観的と分かる。

最後に、日米首脳会談で決まった対米投融資第2弾について。①次世代型小型原子炉の建設、②天然ガス火力による発電施設の建設、③アラスカ産原油の増産のための整備と共同備蓄、④南鳥島沖海底からレアアースを含む泥の採取、など。①は日立製作所（6501）、②は三菱重工業（7011）、④は三菱マテリアル（5711）の名前が挙がっている。ただ、これらは会談前から出ているので、相場への影響はなからう。来週も週末の米国株安、米国長期金利上昇を受けて、わが国市場もトリプル安で始まろう。

(注) 執筆時点で、ホルムズ海峡を通過した船舶は89隻と報告されている。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様は日立製作所、三菱重工業を保有しています。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.